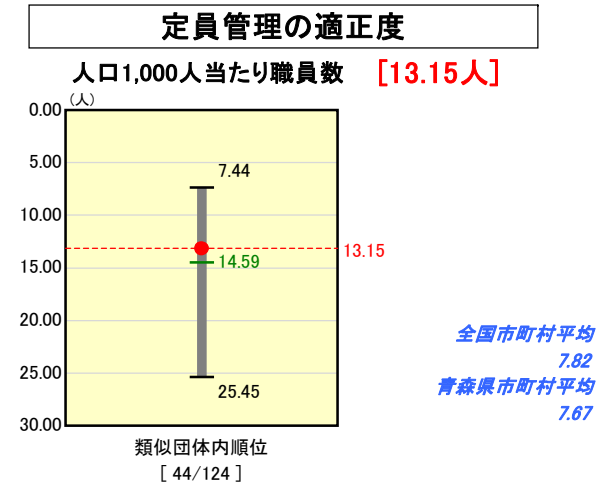
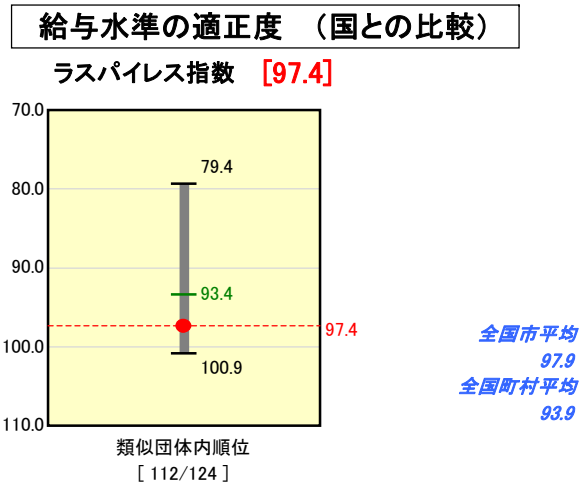
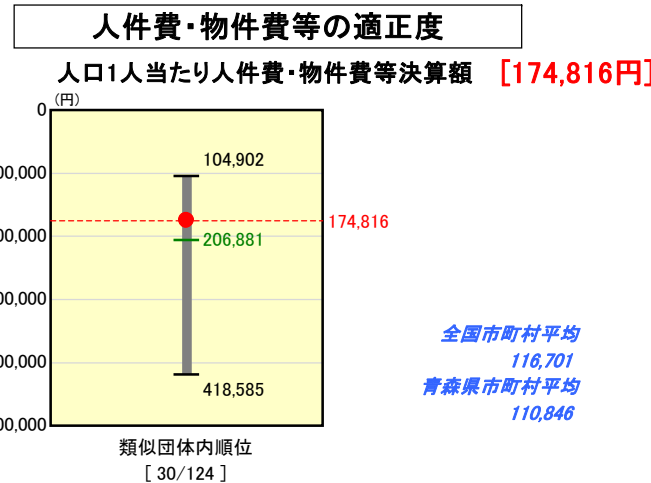
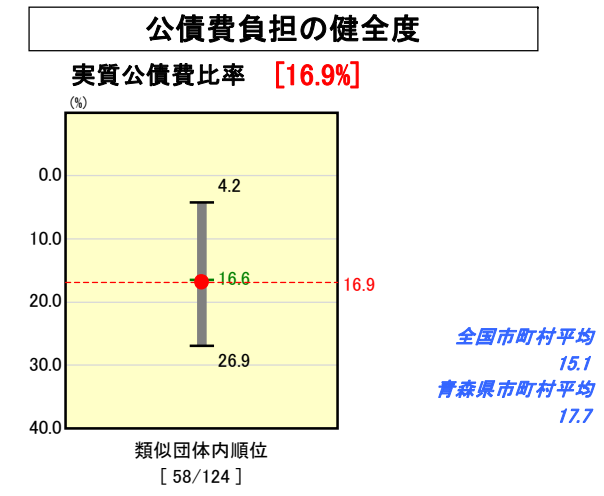
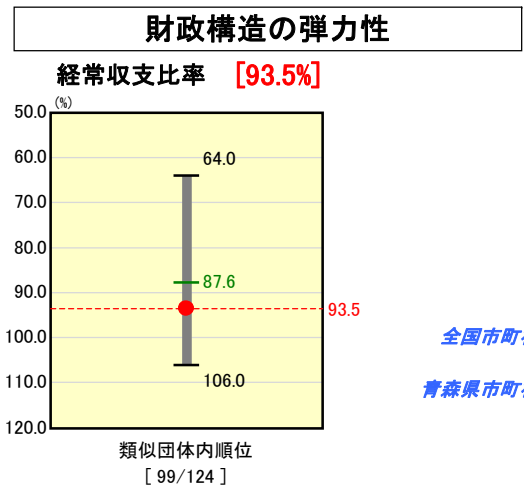
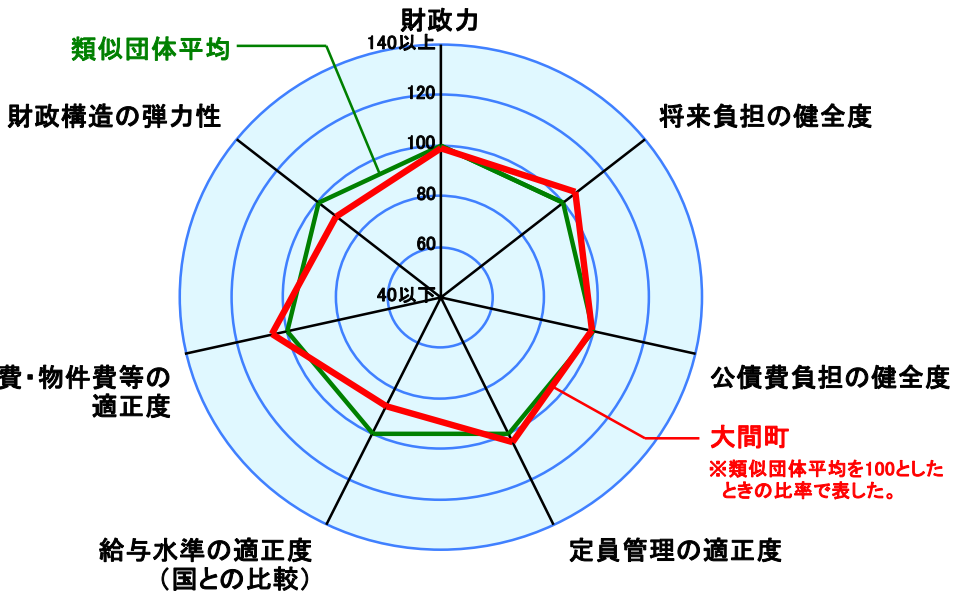
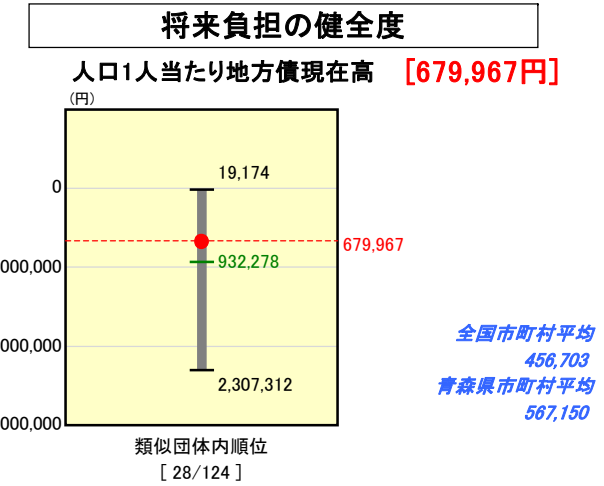
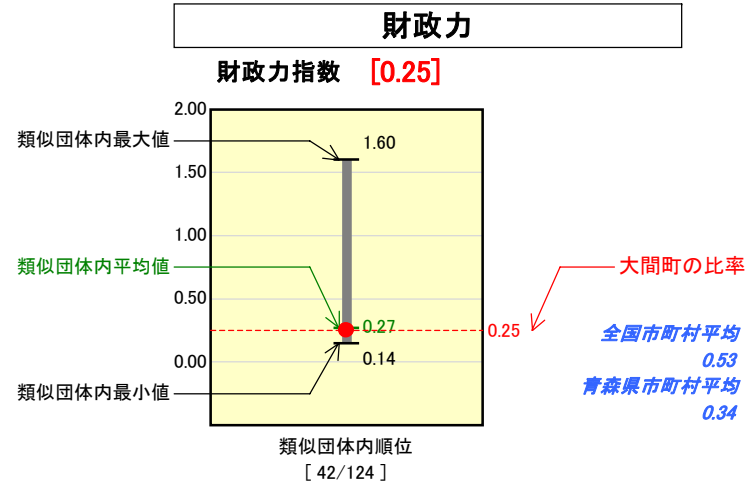


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

青森県 大間町

人口	6,386人	(H19.3.31現在)
面積	52.06	km ²
歳入総額	5,455,338	千円
歳出総額	5,357,587	千円
実質収支	86,230	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均より若干低いが、都市圏における景気回復により法人税等の増収で前年度比0.02ポイント上昇したところである。今後、原子力発電所建設工事が本格化することにより増収が期待される。

【経常収支比率】
類似団体平均と比べて93.5%と高い水準にある。これは、当町の「経常収支比率」の推移と「補助費等」の推移の整合性が認められるためであり、補助費等のうち経常的な一部事務組合への負担金に大きく左右されていることから、今後も高止まり傾向となるが、集中改革プランに沿って全般的な取組に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均と比較し若干高い状況にあるが、これは、一部事務組合の一般廃棄物等処理施設建設事業の償還金に充てる負担金が増となったことが要因である。今後もし尿処理施設整備事業に係る償還金等の増加が見込まれるため、起債事業の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均と比較し低い状況にあるが、これは、近年、起債事業を抑制しているためである。今後も事業効果・必要性を見極め抑制に努める。

【ラスパイレース指数】
類似団体平均と比較し4.0ポイント高い数値を示している。一般行政職の経験年数構成比が1年以上7年未満0.0%、7年以上25年未満36.2%、25年以上63.8%と、職員構成比の均衡が図られていないことが、引上げの要因となっている。

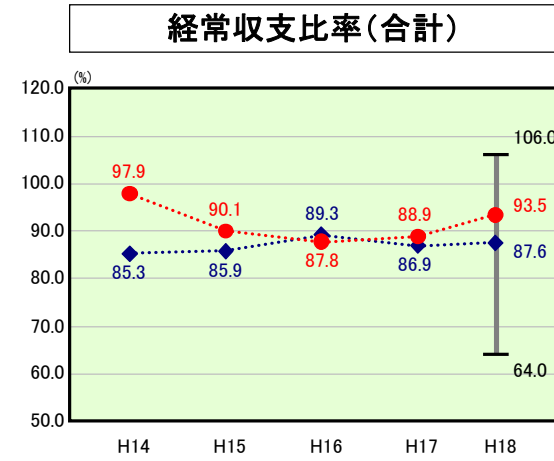
【人口1,000人当たりの職員数】
類似団体平均と比較し1.44人の減員である。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や組織再編、民間委託の推進により目標を達成できるよう努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較し低い状況にある。今後も集中改革プランで掲げた財政健全化の歳出削減策に努めたい。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

青森県 大間町

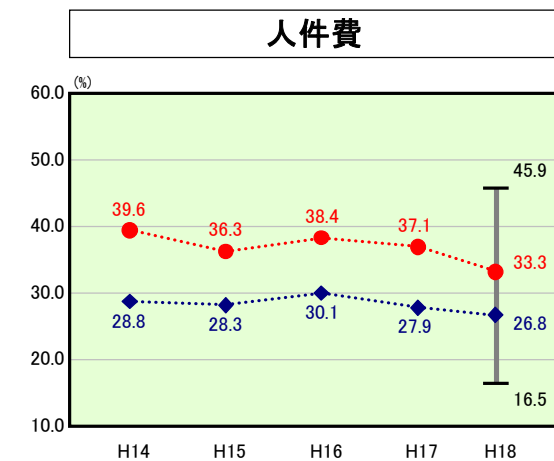
経常収支比率の分析



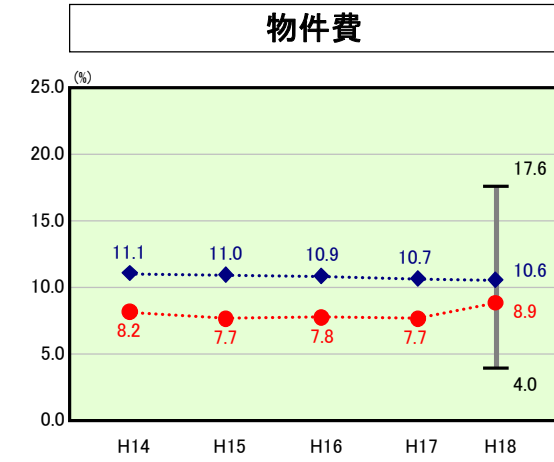
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	6,386人(H19.3.31現在)
面積	52.06 km ²
歳入総額	5,455,338千円
歳出総額	5,357,587千円
実質収支	86,230千円

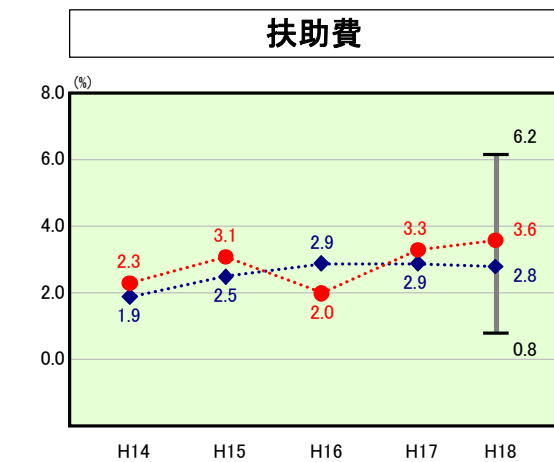
H18類似団体内順位 99/124
全国市町村平均 90.3
青森県市町村平均 92.2



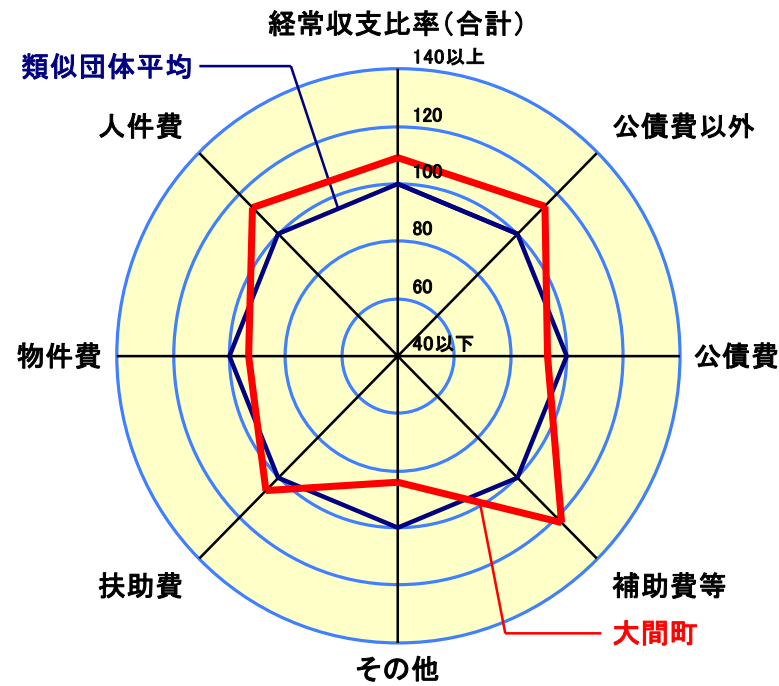
H18類似団体内順位 111/124
全国市町村平均 28.2
青森県市町村平均 25.0



H18類似団体内順位 39/124
全国市町村平均 12.9
青森県市町村平均 10.3



H18類似団体内順位 90/124
全国市町村平均 8.6
青森県市町村平均 8.4



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
経常収支比率は平成18年度において93.5%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、当町の「経常収支比率」の推移と「補助費等」の推移の整合性が認められるためであり、補助費等に係る経常的な一部事務組合への負担金に大きく左右されていることから、今後も高止まり傾向となるが、集中改革プランに沿って全般的な取組に努める。

【人件費】
人件費に係るものは、平成18年度において33.3%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、職員数は比較して少ないものの、職員構成比の48歳以上の職員数が60.7%と高いことが要因である。集中改革プランに掲げた定員管理適正化の取組により、改善される見込みである。また、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることから、人件費に充てる負担金や病院事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらを含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

【物件費】
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている。集中改革プランで掲げた財政健全化の歳出削減策に基づき、事務事業の整理合理化などが図られた成果であるが、前年度比1.2ポイント上昇していることから、常にコスト削減効果が表れるよう努める。

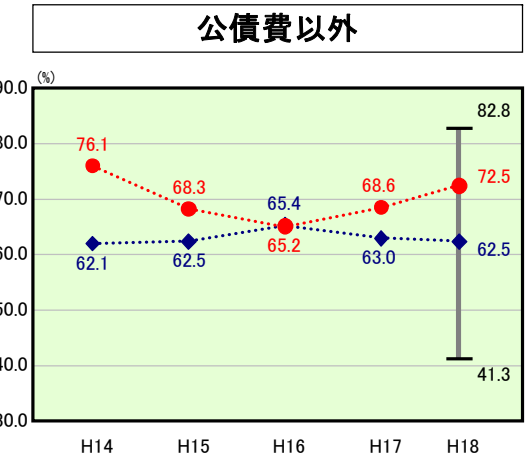
【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、これは児童措置費の伸びが要因である。少子化傾向にありながらも減少割合が緩やかであるため、その施策に係る扶助費が増え続けている。

【公債費】
近年、地方債発行の抑制により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.1%、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を16.4%下回っている。公債費ピークも過ぎ減少傾向にあるため、今後も、事業効果・必要性を見極め普通建設事業の抑制に努める。

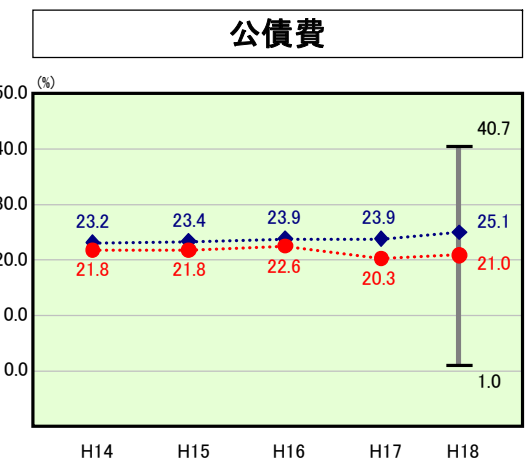
【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合の一般廃棄物等処理施設建設事業の公債費に充てる負担金が増えたことが要因である。今後も、し尿処理施設整備事業に係る公債費等の負担が増加する見込みであるが、全般的な補助金等の見直しを図り、上昇を最小限に抑えるよう努める。

【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体より低いのは、基金活用による繰出金の減が主な要因である。今後、下水道整備に伴う繰出金の増加が見込まれるため、経費削減とともに水洗化率を高め料金収入の増を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担額を抑制するよう努める。

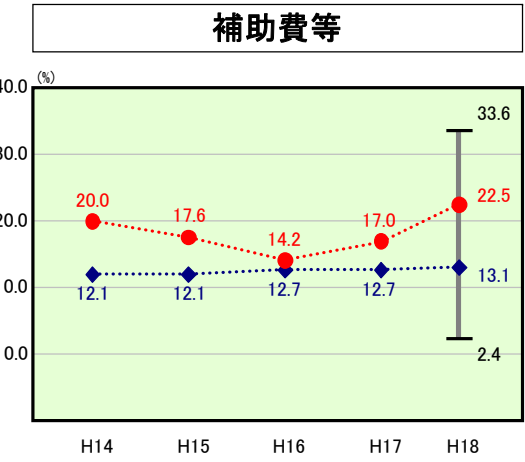
【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っていたが、平成18年度に大幅に増加したのは、電源立地地域対策交付金を活用し老朽化した小学校の改修を行ったためである。これは、従来の維持補修で対応できない危険箇所が増加してきたことにより、改築したものである。本事業は20年度終了に伴い今後の普通建設事業費は減少する見込である。



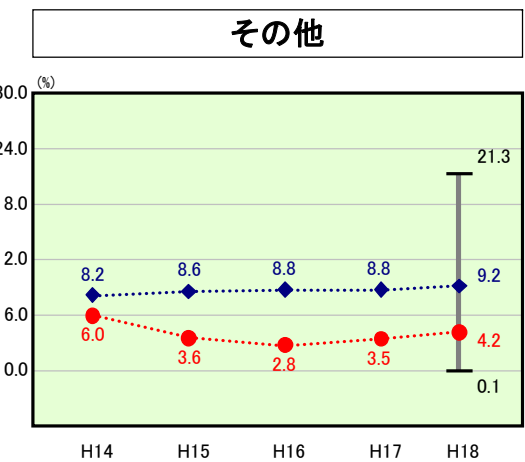
H18類似団体内順位 113/124
全国市町村平均 70.5
青森県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 32/124
全国市町村平均 19.8
青森県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 119/124
全国市町村平均 10.2
青森県市町村平均 15.3



H18類似団体内順位 5/124
全国市町村平均 10.6
青森県市町村平均 11.2